



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 天馬株式会社
 コード番号 7958 URL <https://www.tenmacorp.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣野 裕彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務・財務経理担当兼総務部長 (氏名) 則武 勝 TEL 03-3598-5515
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	92,931	△8.9	1,362	△54.7	3,985	4.8	3,091	10.4
2023年3月期	102,053	23.4	3,007	52.6	3,801	56.4	2,800	164.6

(注) 包括利益 2024年3月期 6,522百万円 (△17.7%) 2023年3月期 7,929百万円 (74.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	145.13	—	3.9	3.9	1.5
2023年3月期	127.38	—	3.7	3.9	2.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 67百万円 2023年3月期 69百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	101,921	81,063	79.5	3,871.02
2023年3月期	102,802	78,310	76.2	3,603.34

(参考) 自己資本 2024年3月期 81,063百万円 2023年3月期 78,310百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	5,898	1,263	△4,054	26,600
2023年3月期	7,514	1,306	△3,235	22,403

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	40.00	—	42.00	82.00	1,795	64.4	2.3
2024年3月期	—	40.00	—	42.00	82.00	1,752	56.5	2.2
2025年3月期(予想)	—	40.00	—	42.00	82.00		53.7	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,000	△0.6	500	△46.6	800	△54.1	400	△71.1	19.10
通期	100,000	7.6	2,200	61.6	2,800	△29.7	3,200	3.5	152.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	24,313,026株	2023年3月期	25,313,026株
② 期末自己株式数	2024年3月期	3,371,945株	2023年3月期	3,580,340株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	21,298,137株	2023年3月期	21,982,503株

(注) 役員向け株式交付信託が保有する当社株式が、期末自己株式数の計算において控除する自己株式に含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	19,901	△0.6	△734	—	7,516	300.2	5,934	126.2
2023年3月期	20,013	△2.7	△1,355	—	1,878	94.7	2,623	475.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	278.62	—
2023年3月期	119.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	59,746	52,411	87.7	2,502.76
2023年3月期	54,777	50,422	92.0	2,320.08

(参考) 自己資本 2024年3月期 52,411百万円 2023年3月期 50,422百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）における世界経済は、長引く高インフレを背景とする欧州の需要低迷に加え、中東の地政学的リスクが高まり、また中国経済も回復に力強さを欠き、依然として不透明な状況が続いております。

日本経済におきましては、コスト増加分の価格転嫁や円安等に伴い企業業績に改善が見られるうえ、賃金上昇の継続や物価上昇率の鈍化等に伴う個人消費の回復やインバウンド需要の拡大も期待でき、緩やかな回復が見込まれます。

このような状況の中、当社グループは、2021年5月に公表した「第3次中期経営計画」に基づき、中長期的な成長戦略の実現に向けた基盤構築を進めつつ、生産体制の最適化・効率化に努めてまいりました。

この結果、売上高は92,931百万円（前期比8.9%減）となり、第3次中期経営計画の最終年度目標である87,000百万円を上回りました。

利益面につきましては、日本におけるハウスイエア合成樹脂製品分野及び関連商品の販売価格改定の効果や原材料の仕入れ方法見直しによる採算性の改善等がありました。また、工業品合成樹脂製品分野において、在庫過多を背景とする取引先の生産調整が多く見られ、つれて当社工場の稼働率が低下する等、生産効率が悪化いたしました。結果、営業利益は第3次中期経営計画の最終年度目標である4,200百万円を大きく下回り、1,362百万円（前期比54.7%減）となりました。経常利益は純投資目的の有価証券売却益等もあり、3,985百万円（前期比4.8%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は3,091百万円（前期比10.4%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(日本)

ハウスイエア合成樹脂製品分野及び関連商品においては、製品の販売個数が減少したものの、価格改定効果や新製品の拡販、また輸入商材の取り扱い増加等により、売上は微減に留まりました。また工業品合成樹脂製品分野においては、第3四半期連結累計期間までは前年同期を上回っていたものの、当第4四半期において車両関連売上が落ち込んだこともあり、全体の売上はほぼ横ばいとなりました。

利益面につきましては、ハウスイエア合成樹脂製品分野及び関連商品における価格改定や新製品の販売効果があり、また原材料の仕入れ方法見直しや物流効率改善等が奏功し、大きく改善しました。

この結果、当セグメントの売上高は19,965百万円（前期比1.1%減）となり、セグメント利益（営業利益）は545百万円（前期はセグメント損失96百万円）となりました。

(中国)

工業品合成樹脂製品分野においては、什器や住設等への事業領域拡大に取り組むも、既存取引先における東南アジアへの生産シフトや生産調整の影響もあり、売上は大きく減少しました。ハウスイエア合成樹脂製品分野及び関連商品においては不動産市況や個人消費が低迷しており、売上はリアル店舗・EC販売ともに減少しました。

利益面につきましては、人員の最適化や業務効率化等による収益性改善に取り組んでいるものの、売上の減少が大きく、前年を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は20,985百万円（前期比19.8%減）、セグメント利益（営業利益）は673百万円（前期比55.5%減）となりました。

（東南アジア）

工業品合成樹脂製品分野においては、取引先における生産調整が拡大し、全体の売上は大きく減少しました。ハウスウェア合成樹脂製品分野及び関連商品については、インドネシアでの生産・販売を本格化させ、またタイでのEC販売に着手する等、アセアン地域での将来的な業容拡大に向けた地盤固めに取り組んでおります。

利益面につきましては、売上の減少に加え、一部拠点での新機種立上げに伴う生産効率悪化等もあり、前年を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は50,879百万円（前期比8.6%減）となり、セグメント利益（営業利益）は1,498百万円（前期比47.5%減）となりました。

（北米）

2023年5月にメキシコにて車両部品等の製造を行うTenma Plastic Mexico, S.A. de C.V.及びその親会社でアメリカ合衆国にて車両部品等の販売を行う Tenma America Corporation の株式を取得し、当第3四半期連結会計期間より連結損益計算書への計上を開始しました。北米では主に車両の安全部品を製造販売しており、当セグメントの売上高は1,102百万円となりました。

利益面につきましては、米ドルに対するペソ高が続いており、またメキシコにおける賃金上昇等により、米ドル換算の支払コストが増加したことから、セグメント損失（営業損失）は89百万円となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて880百万円減少し、101,921百万円となりました。これは、有形固定資産の建設仮勘定が1,024百万円、無形固定資産のその他のうち建設仮勘定が582百万円、退職給付に係る資産が849百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が2,434百万円、投資有価証券のうちその他有価証券が1,383百万円減少したこと等によります。

（負債）

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて3,633百万円減少し、20,858百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が2,890百万円減少したこと等によります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,753百万円増加し、81,063百万円となりました。これは、資本剰余金が1,872百万円減少したものの、為替換算調整勘定が3,190百万円、利益剰余金が1,315百万円増加したこと等によります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて4,196百万円増加し、26,600百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

仕入債務の減少4,093百万円、投資有価証券売却益1,728百万円、法人税等の支払1,105百万円等がありましたが、減価償却費4,768百万円、売上債権の減少4,154百万円、税金等調整前当期純利益3,881百万円、棚卸資産の減少1,161百万円等があり、5,898百万円の増加（前期比は1,616百万円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の預入6,963百万円、有形固定資産の取得4,831百万円等がありましたが、定期預金の払戻12,248百万円、投資有価証券の売却2,912百万円等があり、1,263百万円の増加（前期比は43百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払1,776百万円、自己株式の増加1,472百万円等があり、4,054百万円の減少（前期比は820百万円の減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率	78.4	78.9	77.9	76.2	79.5
時価ベースの自己資本比率	41.1	55.7	57.1	49.6	46.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債及び利払いがないため、それぞれ記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、中東及びウクライナ情勢は予断を許さない状況が続いており、また中国の不動産不況は打開の道筋が見えず、全体での成長率も低水準での推移が見込まれる等、依然として不透明な状況が続く見通しです。日本経済におきましては人手不足が成長の足かせとなる可能性はあるものの、設備投資の拡大や実質賃金の増加も見込まれ、経済全体の活性化が期待できます。

このような状況のもと、当社グループは2024年3月期で終了した第3次中期経営計画に続き、2025年3月期（第77期）を初年度とする3ヶ年の「第4次中期経営期計画」を策定中であり、本年5月末迄を目途に公表予定であります。

引き続き「人とプラスチックの調和した豊かな社会の実現」を長期ビジョンとして掲げ、サステナブル経営推進による企業価値向上を図ってまいります。

2025年3月期の通期連結業績は、売上面では主に工業品合成樹脂製品分野における取引先の生産調整が徐々に緩和に向かうことを見込んでおり、利益面では工場稼働率の上昇等に伴う生産効率改善に加え、コスト削減にも積極的に取り組み、売上高100,000百万円、営業利益2,200百万円、経常利益2,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,200百万円を見込んでおります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

財務の健全性を維持しつつ、中長期的な成長戦略の実現に向けて積極的な投資を行い、企業価値の持続的な向上及び利益還元の充実を図ることが経営上の重要課題の一つとして位置づけております。

配当につきましては、連結株主資本配当率（DOE）2.5%以上を目標として、安定した配当を継続することを基本とし、更なる利益還元の向上を目指すとともに、業績の向上及び経営目標の達成状況により、増配を検討することを基本方針としております。

また自己株式の取得に関しましては、フリーキャッシュフローの推移ほか諸情勢を考慮しつつ、株主還元の選択肢として機動的かつ前向きに検討しております。

上記配当方針に基づき、当連結会計年度末の年間配当金は連結株主資本配当率（DOE）の2.5%以上の水準である1株当たり82円とするため、期末の配当金につきましては1株当たり42円とさせていただく予定であります。

次期連結会計年度につきましても、中間配当金を1株当たり40円、期末配当金を1株当たり42円とし、年間配当金は合わせて82円とする予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用することとしております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内他社の適用動向などを考慮の上、検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,677,991	29,839,839
受取手形及び売掛金	19,787,672	17,353,495
商品及び製品	3,669,068	3,516,965
仕掛品	688,595	696,186
原材料及び貯蔵品	5,077,348	4,738,130
その他	1,688,442	1,746,516
貸倒引当金	△1,258	△9,229
流動資産合計	61,587,858	57,881,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,611,485	31,516,374
減価償却累計額	△15,306,160	△16,994,814
建物及び構築物 (純額)	14,305,325	14,521,560
機械装置及び運搬具	40,463,755	44,855,152
減価償却累計額	△31,535,604	△35,268,332
機械装置及び運搬具 (純額)	8,928,151	9,586,821
土地	2,586,733	2,680,834
使用権資産	5,205,541	5,840,440
減価償却累計額	△2,087,090	△2,966,040
使用権資産 (純額)	3,118,451	2,874,400
建設仮勘定	178,228	1,201,919
その他	9,354,217	9,813,666
減価償却累計額	△8,444,269	△8,942,892
その他 (純額)	909,948	870,775
有形固定資産合計	30,026,836	31,736,309
無形固定資産		
その他	2,736,059	3,415,789
無形固定資産合計	2,736,059	3,415,789
投資その他の資産		
投資有価証券	4,756,915	4,029,795
退職給付に係る資産	2,817,877	3,666,542
繰延税金資産	177,474	370,794
その他	706,232	827,896
貸倒引当金	△7,407	△7,575
投資その他の資産合計	8,451,091	8,887,452
固定資産合計	41,213,986	44,039,550
資産合計	102,801,844	101,921,451

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,791,252	8,901,655
未払法人税等	608,039	348,194
賞与引当金	868,627	853,963
租税関連費用引当金	127,781	5,119
事業整理損失引当金	32,840	—
その他	4,492,167	4,187,092
流動負債合計	17,920,707	14,296,023
固定負債		
長期末払金	13,632	2,615
役員株式給付引当金	108,326	131,778
従業員株式給付引当金	3,757	4,264
退職給付に係る負債	393,806	493,377
リース債務	3,139,649	2,862,949
資産除去債務	502,178	711,614
繰延税金負債	2,344,388	2,290,912
事業構造改善引当金	64,994	64,584
固定負債合計	6,570,730	6,562,093
負債合計	24,491,437	20,858,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,225,350	19,225,350
資本剰余金	14,856,522	12,984,521
利益剰余金	40,582,374	41,897,599
自己株式	△6,592,755	△6,713,659
株主資本合計	68,071,491	67,393,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,560,749	1,384,245
為替換算調整勘定	7,636,873	10,826,530
退職給付に係る調整累計額	1,041,215	1,458,657
その他の包括利益累計額合計	10,238,837	13,669,431
非支配株主持分	79	94
純資産合計	78,310,407	81,063,335
負債純資産合計	102,801,844	101,921,451

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	102,052,767	92,930,953
売上原価	87,278,001	79,821,753
売上総利益	14,774,765	13,109,200
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	3,443,399	3,133,137
給料及び手当	3,012,054	3,178,327
その他	5,312,334	5,436,025
販売費及び一般管理費合計	11,767,787	11,747,488
営業利益	3,006,978	1,361,712
営業外収益		
受取利息	249,013	478,345
投資有価証券売却益	—	1,727,539
受取配当金	136,051	151,389
持分法による投資利益	69,268	67,357
為替差益	227,684	240,790
その他	281,055	182,498
営業外収益合計	963,071	2,847,918
営業外費用		
支払利息	124,113	123,547
減価償却費	—	24,872
その他	45,106	76,255
営業外費用合計	169,219	224,674
経常利益	3,800,830	3,984,956
特別利益		
固定資産売却益	40,939	92,172
関係会社清算益	696,684	—
受取和解金	105,000	—
負ののれん発生益	—	136,876
補助金収入	—	56,833
租税関連費用引当金戻入額	127,309	103,093
特別利益合計	969,932	388,975
特別損失		
固定資産売却損	1,959	2,887
固定資産除却損	13,715	155,799
関係会社清算損	5,331	—
訴訟損失引当金繰入額	25,000	—
事業整理損失引当金繰入額	51,000	2,700
租税関連費用引当金繰入額	120,909	—
新型コロナウイルス感染症関連損失	120,277	—
事業整理損	—	4,300
訴訟和解金	—	43,860
従業員住宅積立金拠出額	—	283,445
特別損失合計	338,191	492,991
税金等調整前当期純利益	4,432,572	3,880,940
法人税、住民税及び事業税	1,214,336	1,180,636
法人税等調整額	418,149	△390,633
法人税等合計	1,632,485	790,003
当期純利益	2,800,087	3,090,937
非支配株主に帰属する当期純利益	1	9
親会社株主に帰属する当期純利益	2,800,086	3,090,928

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	2,800,087	3,090,937
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	563,780	△176,504
為替換算調整勘定	4,287,731	3,143,830
退職給付に係る調整額	256,567	417,442
持分法適用会社に対する持分相当額	20,680	45,833
その他の包括利益合計	5,128,758	3,430,600
包括利益	7,928,845	6,521,537
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,928,840	6,521,522
非支配株主に係る包括利益	5	15

(3) 連結株主資本等変動計算書
 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,225,350	14,856,522	39,596,800	△5,591,856	68,086,815
当期変動額					
剰余金の配当			△1,814,512		△1,814,512
親会社株主に帰属する当期純利益			2,800,086		2,800,086
自己株式の取得				△1,000,898	△1,000,898
自己株式の処分					—
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	985,575	△1,000,898	△15,324
当期末残高	19,225,350	14,856,522	40,582,374	△6,592,755	68,071,491

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	996,970	3,328,466	784,648	5,110,083	74	73,196,972
当期変動額						
剰余金の配当						△1,814,512
親会社株主に帰属する当期純利益						2,800,086
自己株式の取得						△1,000,898
自己株式の処分						—
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	563,780	4,308,408	256,567	5,128,754	5	5,128,759
当期変動額合計	563,780	4,308,408	256,567	5,128,754	5	5,113,435
当期末残高	1,560,749	7,636,873	1,041,215	10,238,837	79	78,310,407

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,225,350	14,856,522	40,582,374	△6,592,755	68,071,491
当期変動額					
剰余金の配当			△1,775,703		△1,775,703
親会社株主に帰属する当期純利益			3,090,928		3,090,928
自己株式の取得				△2,522,315	△2,522,315
自己株式の処分		89,623		439,787	529,410
自己株式の消却		△1,961,624		1,961,624	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△1,872,001	1,315,225	△120,904	△677,680
当期末残高	19,225,350	12,984,521	41,897,599	△6,713,659	67,393,811

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,560,749	7,636,873	1,041,215	10,238,837	79	78,310,407
当期変動額						
剰余金の配当						△1,775,703
親会社株主に帰属する当期純利益						3,090,928
自己株式の取得						△2,522,315
自己株式の処分						529,410
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△176,504	3,189,656	417,442	3,430,594	15	3,430,609
当期変動額合計	△176,504	3,189,656	417,442	3,430,594	15	2,752,929
当期末残高	1,384,245	10,826,530	1,458,657	13,669,431	94	81,063,335

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,432,572	3,880,940
減価償却費	4,452,070	4,767,961
受取和解金	△105,000	—
訴訟和解金	—	43,860
事業整理損	—	4,300
従業員住宅積立拠出額	—	283,445
負ののれん発生益	—	△136,876
補助金収入	—	△56,833
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,704	△44,469
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△721	7,918
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	46,208	23,452
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	3,757	507
租税関連費用引当金の増減額 (△は減少)	△16,765	△132,976
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△260	△410
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△7,782	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△234,009	△247,163
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	37,425	47,636
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	32,840	△32,840
受取利息及び受取配当金	△385,064	△629,734
支払利息	124,113	123,547
関係会社清算損益 (△は益)	△691,353	—
為替差損益 (△は益)	234,620	12,488
固定資産除却損	13,715	155,799
固定資産売却損益 (△は益)	△38,981	△89,286
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,727,539
出資金評価損益 (△は益)	8,937	21,781
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,176,245	4,153,918
棚卸資産の増減額 (△は増加)	205,123	1,161,065
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,258,599	△4,093,019
持分法による投資損益 (△は益)	△69,268	△67,357
その他	74	△775,023
小計	8,105,900	6,655,092
利息及び配当金の受取額	316,782	675,234
和解金の受取額	105,000	—
和解金の支払額	—	△43,860
訴訟関連損失の支払額	△25,000	—
従業員住宅積立金の支払額	—	△283,445
法人税等の支払額	△989,012	△1,104,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,513,670	5,898,122

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17,760,192	△6,963,442
定期預金の払戻による収入	22,076,866	12,247,669
有形固定資産の取得による支出	△2,941,394	△4,830,808
有形固定資産の売却による収入	76,137	152,250
有形固定資産の除却による支出	△2,052	△139,246
無形固定資産の取得による支出	△58,842	△688,904
補助金の受取額	—	56,833
投資有価証券の取得による支出	△1,718	△2,075
投資有価証券の売却による収入	—	2,911,872
非連結子会社株式の取得による支出	△85,820	△542,561
非連結子会社の清算による収入	23,803	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△693,696
投資事業組合への出資による支出	△18,750	△25,000
貸付金の回収による収入	1,162	1,767
貸付けによる支出	△3,376	△221,677
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,305,825	1,262,984
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1,000,898	△1,471,725
配当金の支払額	△1,814,226	△1,776,280
リース債務の支払額	△419,435	△806,337
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,234,560	△4,054,342
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,537,659	1,089,641
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,122,594	4,196,405
現金及び現金同等物の期首残高	15,280,877	22,403,471
現金及び現金同等物の期末残高	22,403,471	26,599,876

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

（役員向け株式交付信託について）

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。以下同様。）及び執行役員（以下、総称して「取締役等」という。）を対象にした役員向け株式報酬制度を導入しております。

（1）取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「役員向け株式交付信託」という。）が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が役員向け株式交付信託を通じて各取締役等に対して交付される、という株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

（2）信託に残存する自社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度及び当連結会計年度における、当社自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度は77,615千円、33,997株、当連結会計年度は559,769千円、237,504株であります。

（従業員向け株式報酬制度について）

当社は、従業員に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、従業員の帰属意識を醸成し、経営参画意識を持たせ、当社業績や株価への意識を高めさせることにより、当社の中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、一部の従業員（以下、「従業員」という。）を対象にした従業員向け株式報酬制度を導入しております。

（1）取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「従業員向け株式交付信託」という。）が当社株式を取得し、当社が従業員のうち一定の要件を充足する者に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が従業員向け株式交付信託を通じて当該従業員に対して交付される、という株式報酬制度です。

（2）信託に残存する自社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度における、当社自己株式の帳簿価額及び株式数は、30,797千円、13,000株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に合成樹脂製品の製造及び販売に関連した事業を行っており、国内においては、主に当社が、海外においては、中国（含む香港）及び東南アジア（インドネシア、タイ、ベトナム）の現地法人が各地域を担当しております。また、第1四半期連結会計期間より、Tenma America Corporation及びTenma Plastic Mexico, S.A. de C.V.を連結の範囲に含めており、「北米」のセグメントを追加しております。各会社は、それぞれ独立した経営単位であり、各会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社及び連結子会社を基礎としたセグメントから構成されておりますが、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、生産・販売の地域及び製品の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「日本」、「中国」、「東南アジア」及び「北米」の4つの報告セグメントとしております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントにより作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高等は市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	日本	中国	東南アジア	北米	
売上高					
外部顧客への売上高	20,184,793	26,177,605	55,690,369	—	102,052,767
セグメント間の内部 売上高又は振替高	87,159	380,050	39,191	—	506,400
計	20,271,952	26,557,655	55,729,560	—	102,559,167
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	△95,516	1,511,679	2,849,979	—	4,266,142
セグメント資産	28,591,105	26,891,426	41,884,761	—	97,367,292
その他の項目					
減価償却費	1,096,133	1,127,321	2,217,570	—	4,441,024
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	810,302	339,053	1,910,900	—	3,060,255

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	日本	中国	東南アジア	北米	
売上高					
外部顧客への売上高	19,964,639	20,984,766	50,879,279	1,102,269	92,930,953
セグメント間の内部 売上高又は振替高	202,017	346,007	110,470	—	658,494
計	20,166,656	21,330,773	50,989,749	1,102,269	93,589,447
セグメント利益又は セグメント損失（△）	544,881	672,703	1,497,538	△88,609	2,626,513
セグメント資産	32,794,702	21,713,678	42,191,668	1,248,721	97,948,769
その他の項目					
減価償却費	1,164,994	1,153,191	2,358,800	61,766	4,738,751
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,434,631	344,885	2,504,627	10,457	5,294,599

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	102,559,167	93,589,447
セグメント間取引消去	△506,400	△658,494
連結財務諸表の売上高	102,052,767	92,930,953

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,266,142	2,626,513
セグメント間取引消去	10,200	36,748
全社費用（注）	△1,269,364	△1,301,549
連結財務諸表の営業利益	3,006,978	1,361,712

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	97,367,292	97,948,769
全社資産（注）1	13,678,754	13,182,044
その他の調整額（注）2	△8,244,202	△9,209,362
連結財務諸表の資産合計	102,801,844	101,921,451

（注）1 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る資産等であります。

2 その他の調整額は、主にセグメント間の取引消去額であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	4,441,024	4,738,751	11,046	29,210	4,452,070	4,767,961
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,060,255	5,294,599	9,753	1,855	3,070,008	5,296,454

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る設備投資額及びセグメント間の取引消去額であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,603円34銭	3,871円02銭
1株当たり当期純利益	127円38銭	145円13銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度33,997株、当連結会計年度217,917株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度33,997株、当連結会計年度250,504株であります。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,800,086	3,090,928
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,800,086	3,090,928
普通株式の期中平均株式数(株)	21,982,503	21,298,137

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	78,310,407	81,063,335
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち非支配株主持分)	79 (79)	94 (94)
普通株式に係る純資産額(千円)	78,310,328	81,063,242
普通株式の発行済株式数(株)	25,313,026	24,313,026
普通株式の自己株式数(株)	3,580,340	3,371,945
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	21,732,686	20,941,081

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2024年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定に読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について、次のとおり決議いたしました。

- ①自己株式の取得を行う理由 資本効率の向上を図ると共に、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため。
- ②取得する株式の種類 当社普通株式
- ③取得する株式の総額 1,400,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 6.61%）
- ④取得する取得価額の総額 2,700,000,000円（上限）
- ⑤取得する期間 2024年5月13日～2025年3月31日
- ⑥取得方法 東京証券取引所における市場買付

（自己株式の消却）

当社は、2024年5月10日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを次のとおり決議いたしました。

- ①消却する株式の種類 当社普通株式
- ②消却する株数の総数 2,000,000株（消却前の発行済株式総数に対する割合 8.23%）
- ③消却後の発行済株式総数 22,313,026株
- ④消却予定日 2024年5月31日